

# 2024年度第2四半期（中間期） 決算について

2024年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

**売上高** 4期連続の増収、 **経常利益** 2期ぶりの減益、 **中間純利益** 2期ぶりの減益

連結売上高	:	1兆1,511億円	(前年同期比 6.1%増)
連結経常利益	:	1,032億円	(前年同期比 48.2%減)
連結中間純利益	:	742億円	(前年同期比 50.4%減)

当第2四半期の業績につきましては、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や定期検査日数の増加による原子力発電所稼働減の影響などにより、前年同期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益 ( 売 上 高 再 掲 )	11,664 (11,511)	10,992 (10,853)	672 (658)	6.1 (6.1)
経 常 費 用 ( 営 業 利 益 )	10,631 (1,086)	8,996 (2,075)	1,634 (▲989)	18.2 (▲47.7)
経 常 利 益	1,032	1,995	▲962	▲48.2
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	742	1,498	▲755	▲50.4

(余 白)

## 1 (1) 収支諸元①販売電力量ほか〔連結〕

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したものの、域外の契約電力が増加したことや、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、前年同期に比べ2.5%増の377億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより55.9%増の123億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は11.9%増の500億kWhとなりました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	377	368	9	2.5
電 灯	119	113	6	5.1
電 力	258	255	3	1.3
卸 売 販 売 電 力 量	123	79	44	55.9
総 販 売 電 力 量	500	447	53	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

## その他諸元

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減
原 油 C I F 価 格 ( \$ / b )	87	84	3
為 替 レ ー ト ( 円 / \$ )	153	141	12

# 1 (1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 ( 出 水 率 )	30 (104.6)	27 (103.1)	3 (1.5)	9.6
	火 力	121	117	4	3.1
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	142 (81.5)	161 (92.0)	▲19 (▲10.5)	▲11.5
	新エネルギー等	7	7	—	5.0
	計	300	312	▲12	▲3.8
融 通 ・ 他 社 受 電 ※2		240	171	69	40.4
( 水 力 再 掲 )		(11)	(11)	(—)	(▲5.4)
( 新 エ ネ ル ギ ー 等 再 掲 )		(110)	(102)	(8)	(8.2)
揚 水 用 等		▲12	▲10	▲2	20.3
合 計		528	473	55	11.7

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある (注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱)の合計値(内部取引消去後)

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

## (参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減
原 子 力	26.9	33.9	▲7.0
再 エ ネ ※	28.3	29.8	▲1.5

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力(揚水除き)などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われる

## 1(2) 経常収益、経常費用〔連結〕

- ・収入面では、国内電気事業において、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少したものの、卸売販売電力量の増加や当年度から新たに容量確保契約金を計上したことなどにより卸売販売収入が増加したことなどから、経常収益は前年同期に比べ672億円増加しました。
- ・支出面では、国内電気事業において、卸電力市場価格の上昇に加え、他社受電の増加や容量拠出金の計上などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は前年同期に比べ1,634億円増加しました。

(億円)

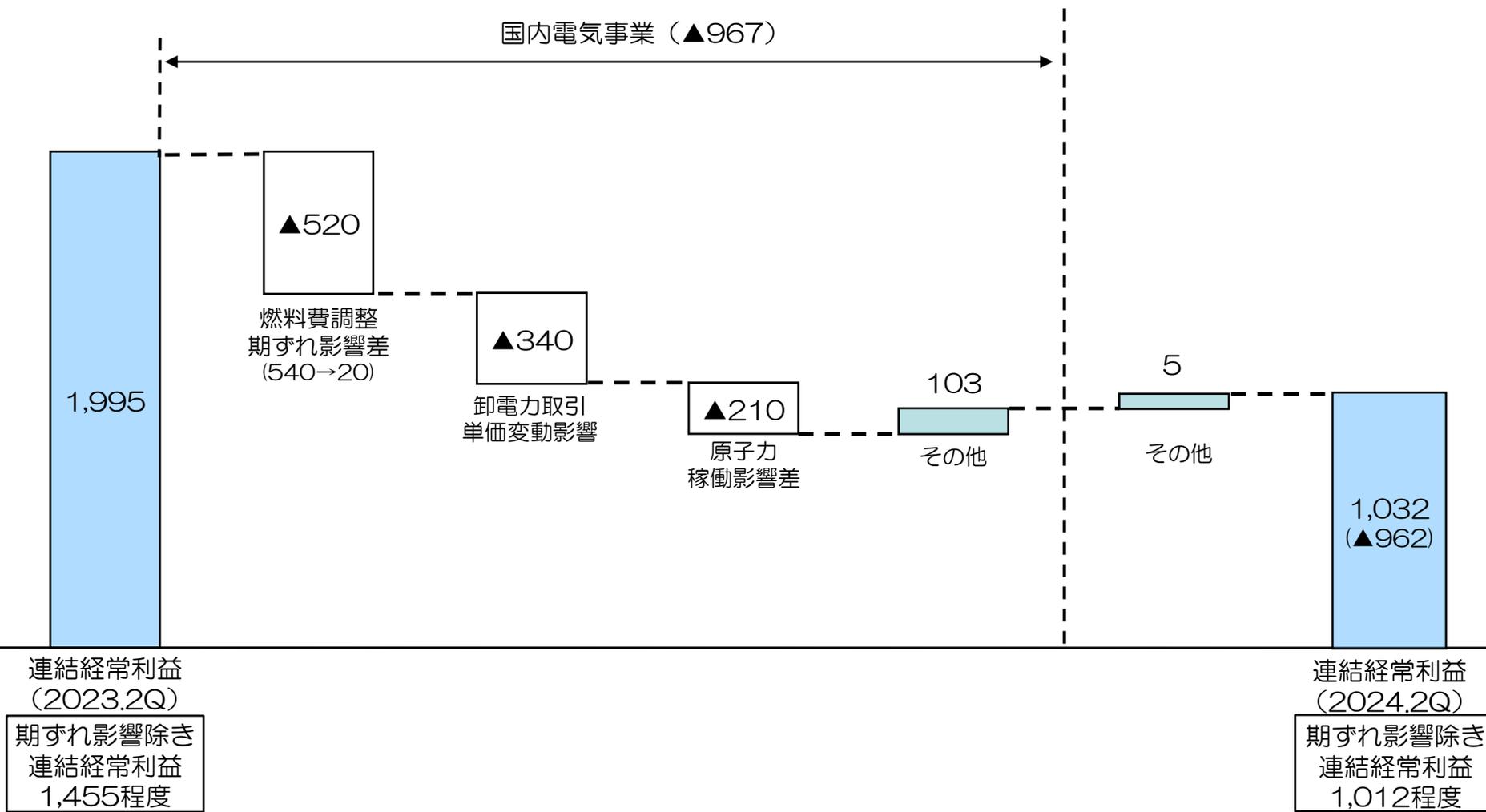
		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	主な増減説明
経 常 収 益		11,664	10,992	672	【小売販売収入等（激変緩和補助金含む※1）】 単価差（燃調差等）▲715※2
国内 電 気 事 業	小 売 販 売 収 入 (小売販売収入等)	7,303 (7,690)	6,971 (8,235)	331 (▲544)	小売販売電力量増 170 単価差 160 (激変緩和割引減 876)
	卸 売 販 売 収 入	2,010	933	1,076	他社販売電力料 1,073
	そ の 他	1,108	1,928	▲819	激変緩和補助金 ▲876
	そ の 他	1,241	1,158	83	
経 常 費 用		10,631	8,996	1,634	
国内 電 気 事 業	人 件 費	513	541	▲27	
	燃 料 費	1,798	1,901	▲103	CIF差 ▲175 為替レート差 95 原子力稼働影響差 250※3 他社受電増 ▲285
	購 入 電 力 料	3,245	1,500	1,744	他社購入電力料 1,718
	修 繕 費	810	749	60	
	減 価 償 却 費	900	902	▲1	
	原 子 力 BE 費 用	335	383	▲48	原子力稼働影響差 ▲40※3
	そ の 他	2,023	2,089	▲65	
そ の 他	1,005	927	78		
経 常 利 益		1,032	1,995	▲962	

※1 国の「電気ガス価格激変緩和対策事業」等で受領する補助金（同額、電気料金を割引）※2 燃料費調整制度の上限超過影響差160億円控除後

※3 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用）▲210

# (参考) 連結経常利益の変動要因 (対前年同期)

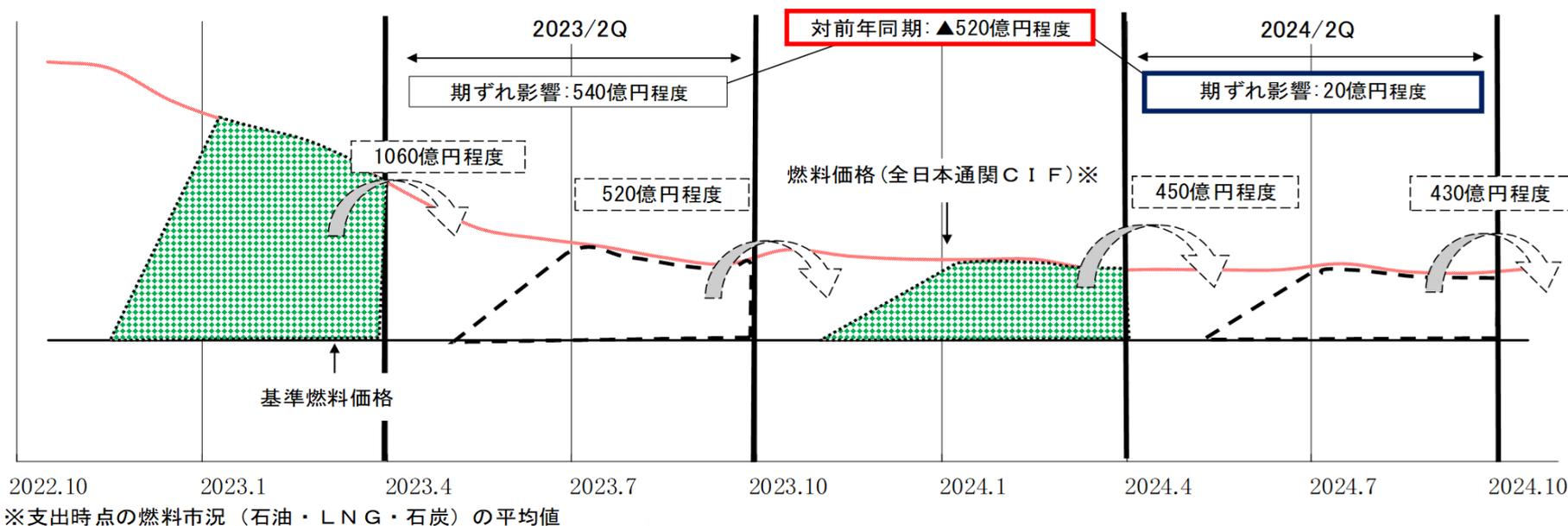
(億円)



- 基準燃料価格と2023年度後半の燃料価格との差の一部は、  
当第2四半期の小売販売収入の増加に反映〔450億円程度〕
- 基準燃料価格と当第2四半期の燃料価格との差の一部は、  
当第2四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第3四半期以降に繰越し〔430億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第2四半期の利益は増加〔20億円程度〕

(対前年同期：▲520億円程度)



(億円)

## 1(3) セグメント情報〔連結〕

			売上高				経常利益				
			2024年度 第2四半期		2023年度 第2四半期		増減		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	(9,072)	9,880	(8,627)	9,337	(445)	542	537	1,352	▲815
		送配電事業	(1,276)	3,676	(1,135)	3,446	(140)	229	259	412	▲152
		消去		▲3,169		▲2,982		▲187	—	—	—
		計	(10,349)	10,386	(9,763)	9,802	(585)	584	797	1,764	▲967
	海外事業	(17)	17	(28)	28	(▲10)	▲10	41	53	▲11	
	その他エネルギーサービス事業	(604)	1,480	(557)	1,321	(47)	159	152	137	15	
ICTサービス事業		(434)	580	(429)	579	(4)	—	24	15	8	
都市開発事業		(85)	141	(53)	109	(31)	31	21	19	2	
その他		(20)	48	(20)	45	(—)	3	1	2	▲1	
消去			▲1,143		▲1,032		▲110	▲6	2	▲8	
合計			11,511		10,853		658	1,032	1,995	▲962	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の( )内は外部売上高の再掲

## 2 2024年度第2四半期財務状況〔連結〕

資産は、投資その他の資産などの固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ67億円減の5兆7,204億円となりました。

負債は、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ789億円減の4兆7,272億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ721億円増の9,931億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.3ポイント向上し16.8%となりました。

(億円)

	2024年度 第2四半期末	2023年度末	増 減
総 資 産	57,204	57,272	▲67
負 債	47,272	48,061	▲789
(有利子負債再掲)	(37,312)	(37,654)	(▲341)
純 資 産	9,931	9,210	721
自己資本比率(%)	16.8	15.5	1.3

(余 白)

2024年度の中間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円といたします。

また、B種優先株式につきましては、1株につき1,450,000円の中間配当を実施いたします。

(余 白)

前回公表（4月）から **売上高、経常利益、当期純利益** ともに **変更**

連結売上高 : 2兆3,000億円（対前回公表：+1,000億円）

連結経常利益 : 1,300億円（対前回公表：+200億円）

連結当期純利益 : 1,000億円（対前回公表：+200億円）

2024年度の業績予想につきましては、至近の需給動向等を踏まえ、修正いたします。

売上高につきましては、燃料費調整制度の影響による料金単価の上昇や夏季の高気温による冷房需要の増加などによる小売販売収入等の増加に加え、卸電力取引価格の上昇による卸売販売収入の増加などにより前回公表値を上回る2兆3,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、燃料価格の上昇などによる燃料費調整の期ずれ差益の減少はあるものの、夏季の需要増加等に伴う売上高の増加などにより、前回公表値を上回る1,300億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を上回る1,000億円程度となる見通しです。

## 4 2024年度業績予想（つづき）

（億円、％）

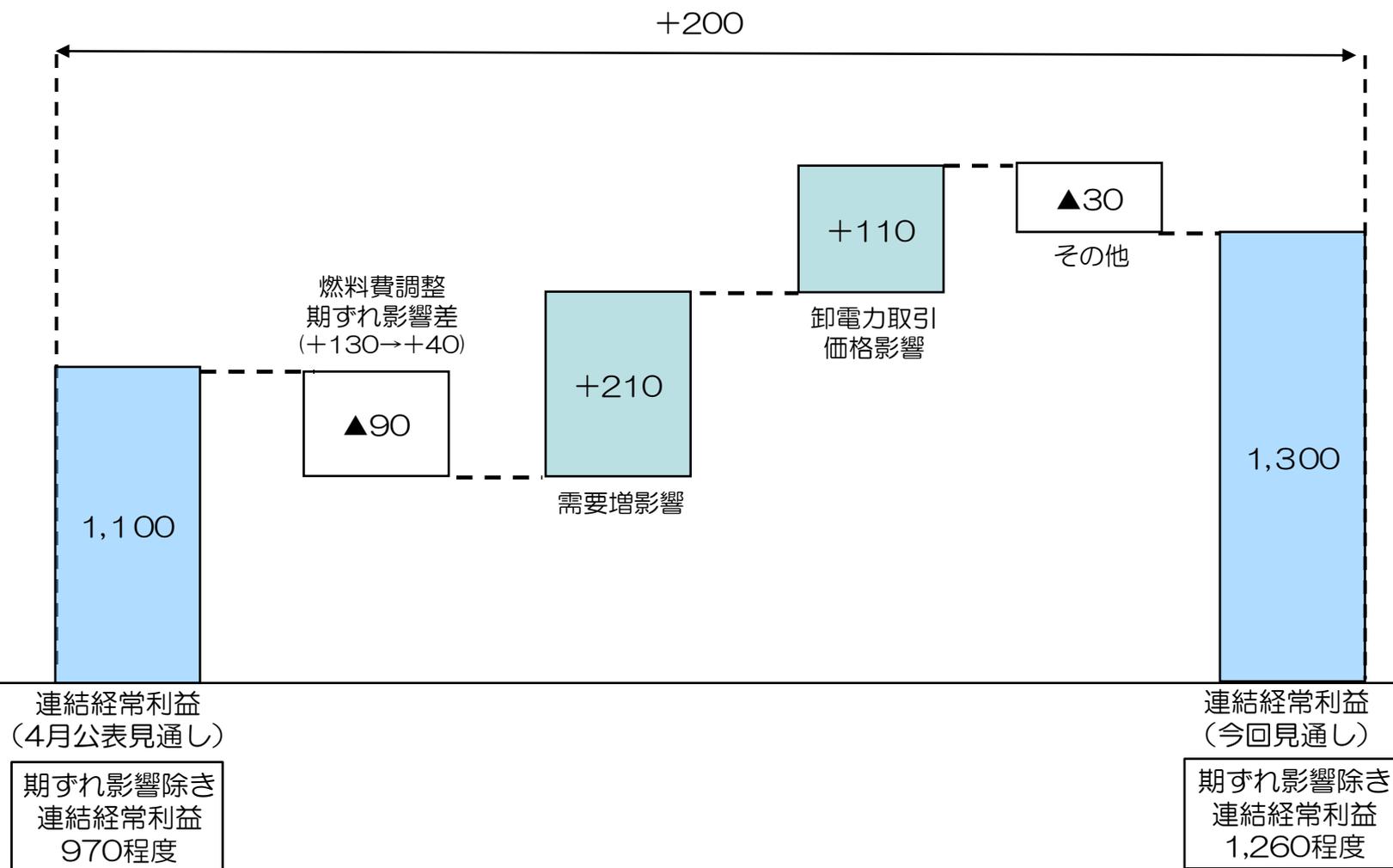
	今 回	前回公表 （4月）	増 減	増 減 率
売 上 高	23,000	22,000	1,000	4.5
営 業 利 益	1,500	1,300	200	15.4
経 常 利 益	1,300	1,100	200	18.2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,000	800	200	25.0

### 〔参考〕主要諸元表

	今 回	前回公表 （4月）	増 減
小 売 販 売 電 力 量（億kWh）	750	734	16
卸 売 販 売 電 力 量（億kWh）	236	238	▲2
総 販 売 電 力 量（億kWh）	986	972	14
原 油 C I F 価 格（\$ / b）	86	85	1
為 替 レ ー ト（円 / \$）	149	145	4
原 子 力〔送 電 端〕（億kWh） （ 設 備 利 用 率（％））	308 (88.5)	307 (88.1)	1 (0.4)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(億円)



2024年度の期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円（年間50円）の配当を実施する予定です。

また、B種優先株式につきましては、1株につき1,450,000円（年間2,900,000円）の配当を実施する予定です。

参考 2024年度第2四半期セグメント別業績

売上高： 9,880億円（前年同期比 5.8%増） [増収]

経常利益： 537億円（前年同期比 60.3%減） [減益]

売上高は、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少したものの、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金の計上により卸売販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ5.8%増の9,880億円となりました。

経常利益は、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や定期検査日数の増加による原子力発電所稼働減の影響などにより、60.3%減の537億円となりました。

(億円、%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	9,960	9,412		547	5.8
(売上高)	(9,880)	(9,337)		(542)	(5.8)
経常費用	9,422	8,060		1,362	16.9
経常利益	537	1,352		▲815	▲60.3

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 3,676億円（前年同期比 6.7%増） [増収]  
 経常利益： 259億円（前年同期比 37.0%減） [減益]

売上高は、エリア電力需要の増加などにより託送収益が増加したことや、卸電力市場価格の上昇などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ6.7%増の3,676億円となりました。

経常利益は、需給調整関連費用が増加したことなどから、37.0%減の259億円となりました。

（億円、%）

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増	減	増	減	率
経常収益	3,688	3,453		234			6.8
（売上高）	(3,676)	(3,446)		(229)			(6.7)
経常費用	3,428	3,041		387			12.7
経常利益	259	412		▲152			▲37.0

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 17億円（前年同期比 37.4%減） [減収]  
 経常利益： 41億円（前年同期比 21.4%減） [減益]

売上高は、地熱IPPプロジェクトに係る収入の減少などにより、前年同期に比べ37.4%減の17億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加はありましたが、前年同期に計上した為替差益が為替差損に転じたことなどから、21.4%減の41億円となりました。

(億円、%)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	96	95		—	0.6
(売上高)	(17)	(28)	(▲10)		(▲37.4)
経常費用	54	42		11	28.1
経常利益	41	53	▲11		▲21.4
持分法 投資利益	62	29		33	112.8

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 1,480億円（前年同期比 12.1%増） [増収]  
 経常利益： 152億円（前年同期比 10.9%増） [増益]

売上高は、発電所補修工事の増加などにより、前年同期に比べ12.1%増の1,480億円、経常利益は10.9%増の152億円となりました。

（億円、%）

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	1,521	1,357		163	12.1
（売上高）	(1,480)	(1,321)		(159)	(12.1)
経常費用	1,369	1,220		148	12.2
経常利益	152	137		15	10.9
持分法 投資利益	24	28		▲4	▲15.1

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 580億円（前年同期比 0.2%増） [増収]  
 経常利益： 24億円（前年同期比 56.9%増） [増益]

売上高は、系統用蓄電所及び発電所関連の工事などの増加はあるものの、情報システム開発受託の減少などもあり、前年同期並みの580億円、経常利益は、売上原価の減少などにより前年同期に比べ56.9%増の24億円となりました。

（億円、%）

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	584	582		1	0.2
（売上高）	(580)	(579)		(-)	(0.2)
経常費用	559	567		▲7	▲1.4
経常利益	24	15		8	56.9
持分法 投資損失	▲1.0	▲1.6		0.5	-

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 141億円（前年同期比 29.3%増） [増収]  
 経常利益： 21億円（前年同期比 14.0%増） [増益]

売上高は、オール電化マンション販売の増加などにより、前年同期に比べ29.3%増の141億円、経常利益は14.0%増の21億円となりました。

（億円、%）

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	147	116		31	26.7
（売上高）	(141)	(109)		(31)	(29.3)
経常費用	125	97		28	29.1
経常利益	21	19		2	14.0
持分法 投資利益	1.5	1.2		0.3	25.2

[都市開発事業]

不動産開発・運営事業、官民連携事業 など